

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 3/16

党名をご記入ください (日本維新の会)

1) 科学技術関連予算（政府負担研究費）について、以下の質問にお答えください

(参考資料 平成 28 年度 科学技術要覧：[PDF] http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/09/28/1377328_03.pdf)

現在日本の科学技術関連予算（政府負担研究費）は約 3.5 兆円です。研究費総額に占める政府負担の割合は、欧米諸国が 30% 前後であるのに対し、日本は 18.4 パーセント（2014 年）です。

1-a 科学技術関連予算の総額について、今後どのようにしていくべきだと思いますか？

- (ア) 増やす
 (イ) 現状維持
 (ウ) 減らす
 (エ) その他

・もし可能なら選択の理由をお書きください

基礎研究を中心に民間が投資を行いにくい分野が存在している。
一方で、そのような分野に属する技術等が将来の大きな市場へと
発展する可能性もあり、政府が資金を投入することは合理的と考えられるため。

1-b 科学技術関連予算のうち、基礎研究費の割合について今後どうすべきだと思いますか？

- (ア) 増やす
 (イ) 現状維持
 (ウ) 減らす

・もし可能なら選択の理由をお書きください

基礎研究を中心に民間が投資を行いにくい分野が存在している。
一方で、そのような分野に属する技術等が将来の大きな市場へと
発展する可能性もあり、政府が資金を投入することは合理的と考えられるため。

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 4/16

1-c 以下の予算は科学技術関連予算より優先しますか？ 以下が科学技術関連予算より優先する場合は○、優先度が同じ場合は△をお書きください。

- (▲) 社会保険費 (年金)
- (▲) 社会保険費 (介護)
- (▲) 社会保険費 (医療)
- (▲) 公共事業費
- (▲) 国防・軍事費
- (▲) 初等・中等教育費
- (▲) 高等教育費
- (▲) 宇宙開発費

・もし可能なら選択の理由をお書きください

上記の全ての分野はいずれも重要である。

1-d 科学技術関連予算に関して、優先課題を以下から3つを態度に選び、優先順位をお書きください ※ご記入例 (1) 基礎科学、(2) 医学・生命科学 等

- () 基礎科学
- () 医学・生命科学
- () 人工知能 (AI)
- () 計算科学
- () 環境科学
- () 材料・マテリアル科学
- () エネルギー科学
- () 原子力
- () 防災
- () その他 ()

・もし可能なら選択の理由をお書きください

1) 医学・生命科学、2) 基礎科学、3) エネルギー科学

国民の生活の質に直結する医学、生命科学は最重要と考えている。
基礎科学は、民間が投資しにくい分野であり重要であると考えている。
自然エネルギーを始めとしたエネルギー科学も重要視している。

2017年10月11日 14時21分

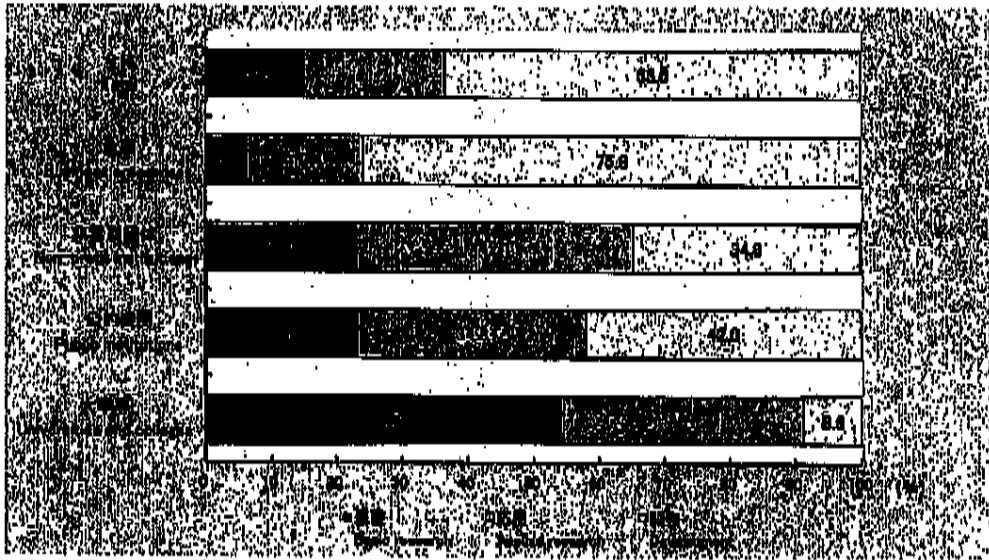
NO. 0194 P. 5/16

参考資料

4-2 日本の性格別研究費 R&D expenditures by type of activity in Japan

4-2-1 日本の性格別研究費割合（組織別）（平成26年度）

Composition of R&D expenditures by research sector and type of activity in Japan (FY2014)



注) 自然科学(理学、工学、農学、保健)に使用した研究費の性格別構成割合である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

参照: 16-5

1-e 大学等の研究者への国防・軍事研究予算の配分について

- (ア) 増やす
 (イ) 現状維持
 (ウ) 減らす
 (エ) 廃止する

・もし可能なら選択の理由をお書きください

我が国の国民の生命、財産を守るために、
 学術界の英知を活用することが非常に有効であるため。

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 6/16

2) 国立大学改革について

2-a 平成16年の大学法人化以来、文科省主導によるいわゆる「大学改革」を旨とした各種プロジェクトが膨大な数、行われてきました。一方で、時を同じくして、日本発の論文数の相対的な低下が生じ ([PDF] <http://www.tanu.jp/report/files/2014-selsakukenkyuho-uneihl-all.pdf>)、また日本の大学の世界ランキングも軒並み低下しています (<https://jp.reuters.com/article/amers-reuters-ranking-innovative-univers-idJPKCN1C30Q5>)。

文科省主導の各種プロジェクトへの申請・報告・評価などの作業が、むしろ研究者の教育・研究時間を圧迫し、日本の科学技術の相対的な地位の低下を招いているという意見があります。競争・改革は各大学・研究機関の自由で自発的な活動にまかせるほうがベターである、という意見も聞かれます。これらについて、貴党のお考えをお聞かせください。

- (ア) これまで通り、文科省主導の改革を進める
- (イ) 各大学・研究機関の自由な裁量による改革が進むような環境を整備する
- (ウ) その他 (以下のスペースにご記入ください)

**研究者が研究に専念できるよう、
事務処理の負担を軽減できるための制度が必要不可欠。**

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 7/16

2-b 国立大学改革では、独立行政法人化以降進められている運営費交付金の削減と競争的資金への移行による「選択と集中」が進められています。これにより、一般研究者はもちろん、トップレベルの研究者にも申請・報告等の負担がかかり、じっくりと腰を据えた研究やハイリスク・ハイリターンの研究に集中することが困難になったといわれています。そのような問題の解決策の一つとして「競争性を担保した安定した基礎的研究費の導入」が提案されています (<http://scienceintanan.org/topics/031413.html>)。この案は、研究者の過去の業績の評価に基づいて基礎的な研究費を配分するというものです。これにより研究者は、堅実なタイプの研究はもちろん、ハイリスク・ハイリターンのタイプの研究にもじっくりと取り組むことができるようになることが期待されます。同案については「このような基礎的研究費を導入すると、国全体として見た時に、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？ 制度全体の研究費の額はかわらないという前提でお答えください」という質問に対し、約8割の研究者が「増えると思う」と回答しています（前出のURL参照）。同案について、貴党のお考えをお聞かせください。

- (ア) 積極的に導入について検討したい
- (イ) 導入の検討はしない
- (ウ) その他（以下のスペースにご記入ください）

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 8/16

2-c 国立大学改革では、実学・機能教育の重視が一貫して志向されてきました (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htm)。国立大学の機能別類型化 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gaiyou/1358931.htm) では、地域に貢献することなどを優先目標とする類型が設置されており、加えて機能教育に重点をおいた高等教育機関の在り方が構築されています (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gaiyou/1356314.htm)。こうした動きに対しては、すぐに役立つ知識は陳腐化も早い、あるいは、労働市場の変化に即応して教育体制を変えていくことは不可能であるといった意見が出ています。また、人工知能 (AI) の進出による労働環境の変化も予測される中、これまでの機能教育のイメージに基づいて計画を立てることにはリスクもあるとされています。

大学の機能分化、実学・機能教育重視といった大学改革の方向性についてはどのようにお考えでしょうか。

- (ア) そのような方向性をさらに強化する
- (イ) そのような方針を継続する
- (ウ) そのような方向性を見直す
- (エ) その他 (以下のスペースにご記入ください)

大学が互いに切磋琢磨をおこなって競争を行うことができる環境が重要。

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 9/16

3) 人材の育成について

自民党が掲げる政策のひとつに「人づくり革命」があります。これは、「無償化を含む教育機会の確保」、「社会人のリカレント（学び直し）教育」、「人材採用の多元化、高齢者活用」、「人的投資を核とした生産性向上」、「全世代型の社会保障への改革」の5つのテーマを中心に検討されるとのことですが、これらの中には科学技術関連のキーワードが入っておらず、科学技術関連の人づくりに力が入っていないように見えます。昨今、過度の競争、安定したポジションの減少を主な原因として、科学技術分野の研究に参入する若手の数は大幅に減少しており、科学技術立国としての「人づくり」は深刻な危機に瀕していると考えられます。科学技術分野の「人づくり」の政策について、貴党のお考えをお聞かせください。

3-a ここ15年間の科学技術分野の「人づくり」の政策について、

- (ア) 特に問題はなく、現状の政策を維持する
- (イ) ある程度の問題はあるので、多少の改革を行う
- (ウ) 大きな問題があるので、抜本的な改革を行う
- (エ) その他（以下のスペースにご記入ください）

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 10/16

3-b 自民党が掲げる「人づくり革命」、あるいは貴党の人材育成政策について、科学技術関連の人づくりを中心的な柱の一つとして追加するべきという考え方について、

- (ア) 賛成である
- (イ) 反対である
- (ウ) その他（以下のスペースにご記入ください）

2017年10月11日 14時21分

NO. 0194 P. 11/16

4) 大学院の無償化について

教育の無償化について、幼稚園から大学までの教育についての議論がしばしば報道されています。しかし、高度な訓練を受けた科学技術関連の人材を育成するための「大学院」の無償化については、ほとんど議論されていないようです。先進諸国では、大学院生の授業料の無償化、さらに金銭上の支援をしている場合も多数あります（[PDF] http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9426694_po_0869.pdf?contentNo=1）。大学院生の授業料の無償化について、貴党のお考えをお聞かせください。

- (ア) 積極的に検討したい
- (イ) 検討はしない
- (ウ) その他（以下のスペースにご記入ください）

2017年10月11日 14時22分

NO. 0194 P. 12/16

5) 「安定性と競争性を担保する 日本版デニュアトラック制度」について

今日、我が国では、研究者の安定なポストの数が不足しており、多くの若手研究者が任期付きの不安定なポストに就かざるを得ないという状況があります。そのような状況のもと、昨年度から若手研究者の安定かつ自立した研究環境を実現することを目的に「卓越研究員制度」が開始されました (http://www.mext.go.jp/a_menu/linza/takuetsu/)。同制度は、文部科学省が優秀な研究者を「卓越研究員」と認定し、受け入れ先の研究機関に国が一定期間研究費等を支援するというものです。この制度の大きな問題の一つは、人件費を受入機関が支払うため、卓越研究員側の自由度が制限されることになり、機関と研究員のマッチングが成立しにくいことです。実際、卓越研究員に選抜された人のうち半数程度（2016年11月時点）で、制度の見直しの望む意見も出ています ([PDF] https://www.istage.ist.go.jp/article/its/22/3/22_3_68/.pdf)。

これに対して、「安定性と競争性を担保する 日本版デニュアトラック制度」の提案がなされています (<http://scienceinjapan.org/topics/20130925.html>)。この提案は、卓越研究員制度と同様に研究者の安定ポジションを実現する目的としていますが、最低限の人件費を国が保障すること、卓越した研究者のみならず多様なキャリアパスもスコープに含めることの2点において異なります。これらにより、多くの研究者が安定かつ自立したポストを得ることができるようになり、ハイリスク・ハイリターンの研究も含め、じっくりと脚を据えた研究に取り組むことができるようになることが期待されます。「このようなデニュアトラック制度を導入すると、国金体として見た時に、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？」というアンケートには、回答者の70%が「増えると思う」と回答しています。研究者のポスト問題の解決策について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください。

5-a 卓越研究員制度の制度設計について、

- (ア) 大規模な見直しや改善が必要である。
- (イ) 多少の見直しや改善が必要である。
- (ウ) 現状のままでよい。

2017年10月11日 14時22分

NO. 0194 P. 13/16

5-b 「安定性と競争性を担保する日本版マニュアルトラック制度」について、

- (ア) 積極的に導入について検討したい
- (イ) 導入の検討はしない
- (ウ) その他 (以下のスペースにご記入ください)

2017年10月11日 14時22分

NO. 0194 P. 14/16

6) 研究者との直接対話について

科学技術における日本の国際的な地位低下の一つの原因として、研究者にムダな雑用や事務作業が多いことが指摘されています (<http://scienceinjapan.org/topics/20131029.html>)。このような状況の中、自民党の河野太郎前行政改革推進本部長は、ブログやツイッターなどのソーシャルメディアを活用し、現場の研究者との双方向コミュニケーションを行うことによって、大学の奇妙なローカルルール削減や、研究員の申請フォーマットの改編など、ムダを削減するための各種の改革を行いました。これらは、研究の効率を上げ、貴重な研究費を有効に活用できる改革として、多くの研究者から高い評価を受けました。また、日本学術会議が代表することが十分にできていない、現場の研究者層の生の声を政策に活かす方法として注目されています。ソーシャルメディアを介した研究者との双方向コミュニケーションについて貴党のお考えをお聞かせください。

科学技術政策に関して、ツイッターなどのソーシャルメディアを、

- (ア) 積極的に活用し、政策に反映していく
- (イ) 活用する予定はない

2017年10月11日 14時22分

NO. 0194 P. 15/16

7) 研究費の基金化について

貴重な研究費を有効に活用することを妨げる要因の一つとして、単年度予算制度に伴う予算の使い切りの問題があります。この問題の解消策として、科学研究費補助金の一部種目の基金化が平成 23 年に実現しましたが、研究者の 9 割近くは全ての公的研究費の基金化を希望しています (<http://bit.ly/1qat45W>)。一方で、基金化は単年度予算の原則から外れており「財政規律」の観点で問題があるとの理由で好ましくないという意見もあります。公的研究費の基金化について、貴党のお考えをおきかせください。

- (ア) 積極的に拡充を検討したい
- (イ) 拡充の検討はしない
- (ウ) その他 (以下のスペースにご記入ください)

2017年10月11日 14時22分

NO. 0194 P. 16/16

8) 研究不正への対応について

科学技術研究における不正は深刻な問題ですが、研究に疑義が生じた際に調査を行うのは、当該の研究者が所属する研究機関とされています。しかしながら、当該機関が不正を認定すると、その機関もペナルティを受けるという利益相反の関係にあります。このような状況の下、関連分野の多くの研究者が不正と考えるような場合でも、不正と認定されない案件が続出しています。2005年に日本学術会議は不正が起こった際の手続きの整備、第三者的な認定機関の設置を提言していますが ([PDF] <http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-18-t1031-8.pdf>)、これらは実現していません。

私どもが行ったアンケートでは、「研究機関は、研究公正を推進しようとしても不正を認定すれば不利益を被るという、利益相反の状況に置かれています。この状態で研究不正が適切に調査・評価できるとおもいますか?」という質問に対して、「いいえ」が80%以上、「日本でもアカデミックコードや研究公正局を整備する必要があるとおもいますか?」という質問に対しては、70%以上が、「はい」と回答しています (<http://scienceinapan.org/topics/20170725.html>)。

不正に関する調査を行う第三者組織・機関を立ち上げることについての貴党のお考えをお寄せください。

- (ア) 積極的に導入について検討したい
- (イ) 導入の検討はしない
- (ウ) その他 (以下のスペースにご記入ください)